

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	三浦工業株式会社
【英訳名】	MIURA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 祐二
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市堀江町7番地
【電話番号】	(089)979 - 7010
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 野口 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪2丁目15番35号 三浦工業株式会社東京支店
【電話番号】	(03)5793 - 1031
【事務連絡者氏名】	取締役首都圏事業本部長 宮内 大介
【縦覧に供する場所】	三浦工業株式会社東京支店 (東京都港区高輪2丁目15番35号) 三浦工業株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市西石切町7丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	48,172	52,441	67,904
経常利益(百万円)	3,796	4,306	5,856
四半期(当期)純利益(百万円)	1,929	2,182	3,065
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,577	1,475	2,716
純資産額(百万円)	80,208	80,912	81,433
総資産額(百万円)	94,894	97,719	98,071
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	50.32	56.77	79.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	50.26	-	79.84
自己資本比率(%)	84.5	82.8	83.0

回次	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.93	11.43

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第53期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 第54期第3四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）のわが国経済は、東日本大震災後の不透明な状況を脱し、設備投資や個人消費が緩やかに回復してきましたが、海外経済の減速や長引く円高の影響を受けて生産や輸出が伸び悩むなど、景気は不安定な状態で推移しました。

このような状況の中でミウラグループは、全社一丸となって、東日本大震災で被災されたお客様の復旧に取り組むとともに、高効率ボイラーや熱エネルギー有効活用機器、省エネルギーシステムなどをグローバルに展開し、お客様が抱えられている問題の解決に取り組んでまいりました。また、今後も「熱・水・環境のベストパートナー」としてグローバルな成長を続けるため、メキシコでの現地法人設立に加え、米国内での新たな拠点展開やインドネシアでの新工場用地取得など、製造、販売・メンテナンス体制の再構築を進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、小型ボイラーや水管ボイラーが増加し、メンテナンスも順調に推移したことにより、売上高は524億4千1百万円と前年同四半期（481億7千2百万円）と比べ8.9%増となりました。

利益面につきましては、増収効果により、営業利益は36億2千1百万円と前年同四半期（32億5千6百万円）と比べ11.2%増、経常利益は43億6百万円と前年同四半期（37億9千6百万円）と比べ13.4%増、四半期純利益は21億8千2百万円と前年同四半期（19億2千9百万円）と比べ13.1%増となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

#### ボイラー等販売事業

小型貫流ボイラー及び関連機器は、電力供給制限が懸念される中、省エネルギーや環境負荷低減に貢献する高効率の小型ボイラーやM I（多缶設置）システムなどを積極的に提案したことにより、食品、化学、鉄鋼・電機業界向けが好調に推移し、大幅な増収となりました。水処理装置は、ろ過装置や純水装置等が堅調に推移し、増収となり、ボイラー用薬品も、前年同四半期を上回る水準となりました。

この結果、当事業の売上高は254億1千9百万円と前年同四半期（216億7百万円）と比べ17.6%増となりました。

#### 水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業

水管ボイラーは、自家発電装置の需要拡大を背景に、熱エネルギーを有効活用する廃熱回収ボイラーが大幅に伸長し、熱媒ボイラーや船用補助ボイラーも増加したことにより、増収となりました。冷熱機器は、食品機械が前年同四半期の水準を上回りましたが、滅菌装置が低調に推移したことにより、減収となりました。環境事業は、P C B分析前処理装置等が減少したことにより、減収となりました。

この結果、当事業の売上高は81億5千9百万円と前年同四半期（81億2千7百万円）と比べ0.4%増となりました。

#### メンテナンス事業

メンテナンスは、独自のメンテナンス体制を活かし、東日本大震災で被災された地域やお客様の復旧に全力で取り組み、お客様満足度の向上に努めました。また、引き続き「ベストパートナー戦略」を推進し、お客様への省エネルギー提案やサービス強化に取り組み、メンテナンス契約の受注確保に努めました。

この結果、Z M P（3年間有償保守管理）契約などが増加し、当事業の売上高は188億6千2百万円と前年同四半期（184億3千6百万円）と比べ2.3%増となりました。

#### (2)財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ3億5千2百万円減少し、977億1千9百万円となりました。これは、棚卸資産や有形固定資産が増加したものの、有価証券や投資有価証券が減少したことなどによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ1億6千7百万円増加し、168億6百万円となりました。これは、賞与引当金が減少しましたが、未払費用や前受金が増加したことなどによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ5億2千万円減少し、809億1千2百万円となりました。この結果、自己資本比率は82.8%となりました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」については、定めておりません。

( 4 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、12億5千9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,763,704	41,763,704	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,763,704	41,763,704	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成23年10月1日 ~ 平成23年12月31日		41,763		9,544		10,031

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,324,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,409,500	384,095	
単元未満株式	普通株式 30,204		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,763,704		
総株主の議決権		384,095	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三浦工業株式会社	愛媛県松山市堀江 町7番地	3,324,000		3,324,000	7.96
計		3,324,000		3,324,000	7.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツ及びえひめ有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,431	13,051
受取手形及び売掛金	18,387	18,737
リース債権及びリース投資資産	2,740	2,576
有価証券	14,703	11,673
商品及び製品	3,341	4,008
仕掛品	1,657	2,002
原材料及び貯蔵品	3,837	4,470
繰延税金資産	1,841	1,875
その他	759	565
貸倒引当金	147	144
流動資産合計	57,552	58,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,308	14,781
機械装置及び運搬具(純額)	2,015	2,315
土地	9,779	10,085
建設仮勘定	192	336
その他(純額)	978	966
有形固定資産合計	27,274	28,486
無形固定資産	554	554
投資その他の資産		
投資有価証券	10,408	7,912
その他	2,328	1,999
貸倒引当金	46	49
投資その他の資産合計	12,690	9,862
固定資産合計	40,519	38,903
資産合計	98,071	97,719



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,060	2,217
関係会社短期借入金	10	20
未払法人税等	1,226	734
前受金	5,252	6,065
製品保証引当金	417	455
賞与引当金	2,598	1,472
環境対策引当金	-	17
資産除去債務	-	12
その他	4,409	5,097
流動負債合計	15,973	16,094
固定負債		
繰延税金負債	25	25
退職給付引当金	91	120
役員退職慰労引当金	471	518
環境対策引当金	17	-
資産除去債務	12	-
その他	45	48
固定負債合計	665	712
負債合計	16,638	16,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,088	10,088
利益剰余金	68,458	68,651
自己株式	5,055	5,055
株主資本合計	83,034	83,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343	401
為替換算調整勘定	1,271	1,925
その他の包括利益累計額合計	1,614	2,327
少数株主持分	13	11
純資産合計	81,433	80,912
負債純資産合計	98,071	97,719

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	48,172	52,441
売上原価	28,406	31,549
売上総利益	19,766	20,892
販売費及び一般管理費	16,509	17,270
営業利益	3,256	3,621
営業外収益		
受取利息	130	118
受取賃貸料	283	286
受取配当金	133	130
その他	189	317
営業外収益合計	737	852
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	186	157
その他	11	10
営業外費用合計	197	167
経常利益	3,796	4,306
特別利益		
固定資産売却益	9	4
投資有価証券売却益	-	0
受取和解金	-	47
貸倒引当金戻入額	13	-
特別利益合計	22	52
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	9	38
投資有価証券売却損	-	185
投資有価証券評価損	258	33
前期損益修正損	17	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	-
特別損失合計	297	258
税金等調整前四半期純利益	3,521	4,100
法人税等	1,594	1,916
少数株主損益調整前四半期純利益	1,927	2,184
少数株主利益又は少数株主損失( )	1	1
四半期純利益	1,929	2,182

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,927	2,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217	58
為替換算調整勘定	131	650
その他の包括利益合計	349	708
四半期包括利益	1,577	1,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,578	1,470
少数株主に係る四半期包括利益	0	5

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) MIURA MANUFACTURING AMERICA CO.,LTD.は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用計算	税金費用につきましては、当社は当第3四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、連結子会社は法定実効税率をベースとした簡便な方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	<p>四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、下記四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 473百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 1,570百万円	減価償却費 1,497百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	766	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	766	20.00	平成22年9月30日	平成22年11月26日

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	768	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	768	20.00	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ボイラー等 販売事業	水管ボイラー 及び冷熱機器 等販売事業	メンテナンス 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	21,607	8,127	18,436	48,172		48,172
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,675	333		2,008	2,008	
計	23,282	8,460	18,436	50,180	2,008	48,172
セグメント利益又は損失( )	680	1,229	5,301	5,851	2,594	3,256

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ボイラー等 販売事業	水管ボイラー 及び冷熱機器 等販売事業	メンテナンス 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	25,419	8,159	18,862	52,441		52,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,605	425		2,031	2,031	
計	27,024	8,585	18,862	54,472	2,031	52,441
セグメント利益又は損失( )	38	878	5,175	6,016	2,395	3,621

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	50円32銭	56円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,929	2,182
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,929	2,182
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,339	38,439
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	50円26銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	40	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については記載しておりません。

## 2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 768百万円

(ロ) 1株当たりの金額 20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月25日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

三浦工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

### えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸木 公介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 智章 印

私ども監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三浦工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

私ども監査法人の責任は、私ども監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私ども監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私ども監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

私ども監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三浦工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と私ども監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。